



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

ktk ケイティケイ 株式会社
代表取締役社長 青山 英生

東証スタンダード/名証メイン 証券コード:3035

	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年 8月期
売上高	17,285百万円	17,198百万円	17,611百万円	18,109百万円	18,927百万円
営業利益	448百万円	404百万円	361百万円	383百万円	426百万円
営業利益率	2.6%	2.3%	2.1%	2.1%	2.3%
当期純利益	333百万円	315百万円	310百万円	345百万円	332百万円
当期純利益率	1.9%	1.8%	1.8%	1.9%	1.8%
ROE	9.8%	8.7%	8.0%	8.2%	7.4%
1株当たり純資産	634.45円	670.56円	714.20円	773.47円	820.19円
株価	409円	378円	570円	597円	639円
PBR	0.64倍	0.56倍	0.80倍	0.77倍	0.78倍
PER	6.59倍	6.46倍	9.95倍	9.40倍	10.49倍
自己資本比率	40.3%	43.2%	45.9%	47.5%	48.0%
配当性向	22.6%	23.9%	26.2%	25.2%	27.9%

※ ROE、1株当たり純資産、株価、PBR、PER、自己資本比率は、期末時点の数値

2027年8月期を最終年度とする中期経営計画“Growth Plan2027”を策定し、基本方針として「顧客基盤の活用と強化」「事業ポートフォリオの転換」を掲げ、目標達成に向け取り組む

- 当社のROE(自己資本利益率)は、2020年8月期以降は7~10%で推移し、やや低下傾向
- 当社がCAPMに基づいて算定した株主資本コストは7~8%
株主資本コストを、より投資者目線に近い株式益利回り(PER(株価収益率)の逆数)として算定すると9~11%程度

- 当社のPBR(株価純資産倍率)は、1株当たり純資産の増加に対して株価が伸び悩んだことで、2022年8月期までは0.6倍前後で低迷
- 2023年8月期以降は、IR活動や株主還元策が奏功して株価が上昇し、PBRは0.8倍を超えたものの、いまだ低位な水準で推移

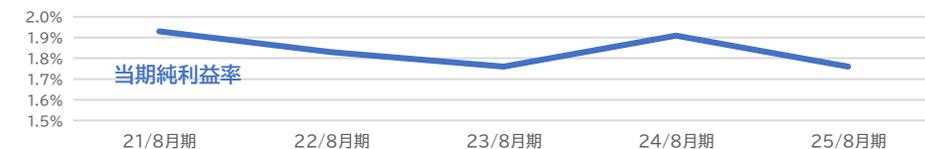
$PBR = ROE \times PER = ROE \times (1 \div \text{広義の株主資本コスト})$ $ROE = \text{当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$

課題①：PBRは1倍を下回る水準で推移

課題②：ROEは、投資者が期待する株主資本コストを十分に上回っていない

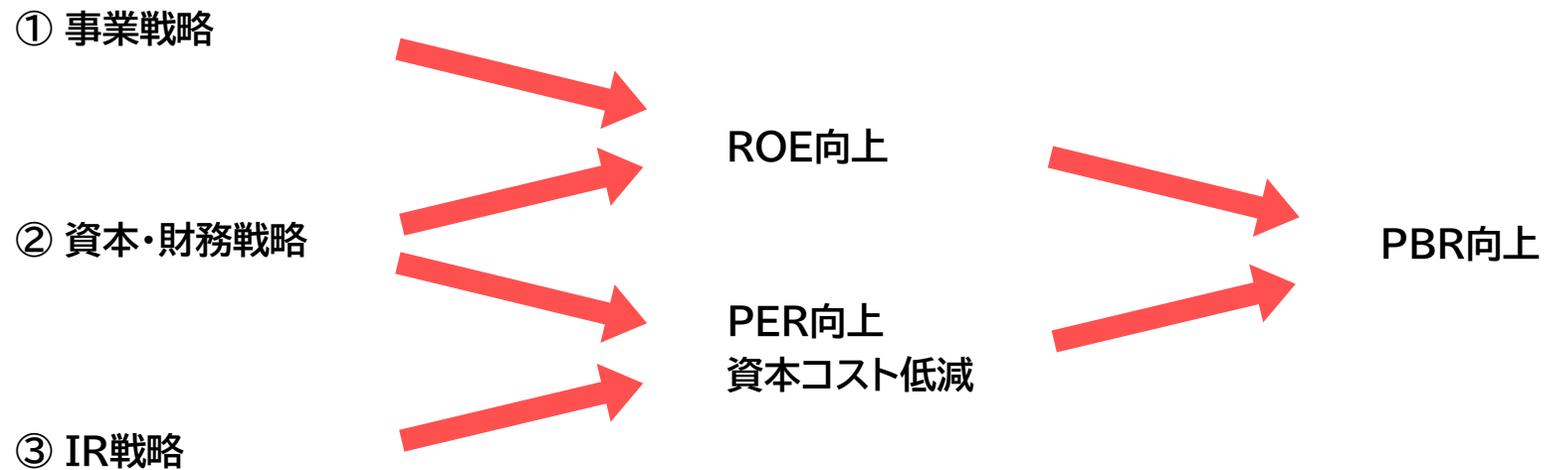
課題③：当期純利益率は2%弱と低く、財務レバレッジも自己資本が積み上がって低下し、ROEは7%台に下落

課題④：売上高や利益はほぼ横ばいで、成長期待に乏しく投資者への魅力度が低い(それによりPERは低位)



以下の戦略に沿って、ROE10%以上、PBR1倍以上を目指す

- ① **事業戦略** : 中期経営計画に沿って売上高・利益を伸ばし、利益率・資本収益性を改善する
- ② **資本・財務戦略** : 投資と株主還元を適正なバランスで実施する、流通株式数を増加させる
- ③ **IR戦略** : 当社を投資者の皆様にも認知いただき、将来性を評価いただく



① 事業戦略

- ・ サプライ事業から、より利益率の高いITソリューション事業へと事業ポートフォリオの転換を図り、ROE向上を目指す
- ・ サプライ事業については、利益率の高い自社製品(リユーストナー等)の循環型ビジネスモデルを確立し、利益体質を強化する
- ・ サプライ事業の顧客基盤を活用して、ITソリューション事業を伸ばす(クロスセル、アップセル)
- ・ ITソリューション事業の展開により顧客との関係性を強化し、ビジネスの高付加価値化を進めるとともに、失客を防止する

② 資本・財務戦略

- ・ 事業活動や政策保有株式の縮減(売却)等で獲得したキャッシュを、成長投資と株主還元に分ける
- ・ 成長投資においてはM&Aに注力する、特にITソリューション事業の成長を目指す
また、人的資本の増強(賃上げ、教育研修)やDXなどに投資し、経営基盤を強化する
- ・ 株主還元は、連結配当性向30%を目途に安定的に配当を実施し、株主優待制度も継続する
- ・ 当社株式の流動性向上のための具体施策を検討する

③ IR戦略

- ・ 決算説明会、個人投資家向け説明会、IRイベント、株主懇談会など、株主・投資者の皆様との対話機会を充実させる
- ・ 当社ウェブサイトやSNSなどの情報媒体を活用し、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を行う